

統計調査ニュース

平成23年（2011）12月

No.301



「経済センサス - 活動調査」の成功が、 未来を拓く力に。

フリーアナウンサー 久保 純子

「いよいよ本番！」今、私の中に、テレビやラジオのオンエア直前のような熱い想いが、心地よい緊張感とともに沸き上がっています。もう、目前と言っているのでしょうか。来年、平成24年2月1日は、日本初の「経済センサス - 活動調査」実施日。私は、その先駆けとして平成21年に行われた「経済センサス - 基礎調査」から、広報キャラクターという重要な役割を務めさせていただいています。

本編ともいえる調査の年を間近に控え、我が子の成長を見守るような想いが胸に——こう申し上げると「ちょっと大きすぎでは？」そうおっしゃる方もいらっしゃるかもしれませんが。けれど、今回、経済センサス - 活動調査の意義を知り、理解を深める機会を得たことを実は、

一人の母親としても感謝しているんです。店舗・企業、日本全国すべての事業所のデータを綿密に一つ一つ積み上げていく調査。「経済の国勢調査のようなものなんですよ。」担当の方から説明を受け、なるほど、日本中の一戸一戸のお宅に御記入いただく国勢調査と根本は同じ。「経済」というと一般に、株価がいくら、市場の現況などマクロな構造ばかりをつい考えがちです。けれど、その主体を担っているのは、私たちが普段、利用している近所のコンビニエンスストアやクリーニング店、カフェ、勤めている会社などの各事業所。日々の暮らしに直結したその活動が、経済の動きそのものなんだ！そう改めて認識し、「これまで自分は、子供たちに暮らしと経済の関係をちゃんと説明

できていたのだろうか」と考え直す、大切なきっかけになりました。

正確な実態を把握するため、事業所を一軒一軒訪ねるなどしてデータを集積する調査手法は、実務に当たる方の御苦労なしに成し得ることができないもの。都道府県、市町村の担当者お一人お一人がしっかりと責務を果たされる御努力の先に、正しい現状が浮かび上がります。地域やこの国の将来を描く新たなプランは、「経済センサス - 活動調査」の中から生まれてくる、そう換言できるのではないのでしょうか。調査の成功は、未来を拓く力。微力ながら私も広報キャラクターとして、一人の母親として、精一杯努力し、調査を担当される皆様に心からのエールをお送りします。

目次

「経済センサス - 活動調査」の成功が、未来を拓く力に。……………	1	第61回全国統計大会が開催されました……………	8
平成22年国勢調査人口等基本集計結果の概要……………	2	国連アジア太平洋統計研修所 第2回「ミレニアム開発	
平成23年社会生活基本調査の広報活動		目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備」	
／「日本統計年鑑」は刊行通算120回を迎えました。……………	4	コースの実地研修について	
平成24年経済センサス - 活動調査の実施に向けて（その8）…	5	／秋の園遊会に出席して～新たな決意～……………	10
「平成24年経済センサス - 活動調査企業説明会」の		都道府県発とうけい通信③⑦……………	11
開催について……………	6		

平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果の概要

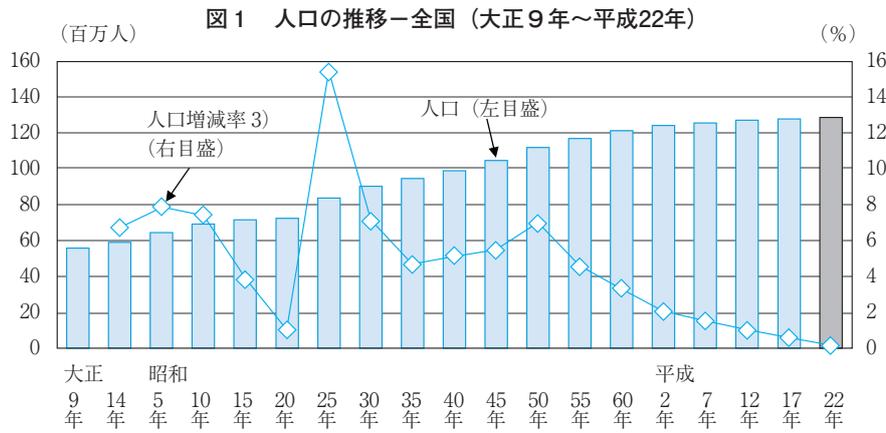
平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果を平成 23 年 10 月 26 日に公表しました。その概要を紹介します。

我が国の確定した人口は 1 億 2805 万 7352 人（平成 22 年 10 月 1 日現在）、平成 17 年から横ばいで推移（年平均 0.05% 増、平成 17 年から 0.2% 増）

平成 22 年 10 月 1 日現在の我が国の確定した人口は 1 億 2805 万 7352 人、平成 17 年～22 年は横ばい（年平均 0.05% 増、平成 17 年から 0.2% 増と調査開始以来最低の人口増加率）となりました。（図 1）

総人口を男女別にみると、男性が 6232 万 7737 人（総人口の 48.7%）、女性が 6572 万 9615 人（同 51.3%）となりました。

日本人人口は 1 億 2535 万 9 千人、平成 17 年～22 年は横ばい（年平均 0.06% 減、平成 17 年から 0.3% 減）、外国人人口は 164 万 8 千人、平成 17 年～22 年は増加（年平均 1.16% 増、平成 17 年から 5.9% 増）となりました。

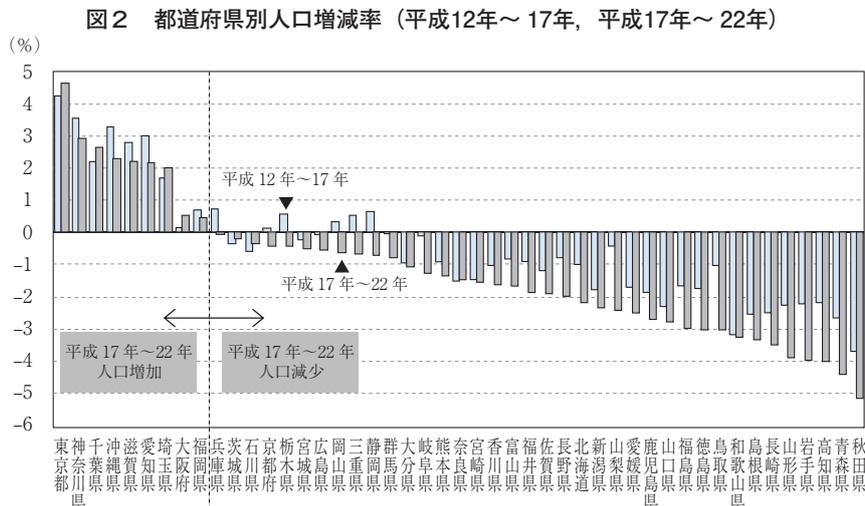


(注) 昭和 20 年は人口調査結果による。
 1) 国勢調査による人口 73114 千人から内地外の軍人、軍属等の推計数 1181 千人を差し引いた補正人口。
 2) 昭和 20 年人口調査による人口 71998 千人に軍人及び外国人の推計数 149 千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。
 3) 昭和 20 年及び 25 年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

東京都、神奈川県、千葉県など 9 都府県で人口増加、38 道府県で減少

平成 17 年～22 年の人口増加数を都道府県別にみると、東京都が 58 万 3 千人と最も多く、次いで神奈川県（25 万 7 千人）、千葉県（16 万人）などとなっており、9 道府県で人口増加となっています。また、人口増加率をみると、東京都が 4.6% と最も高く、次いで神奈川県（2.9%）、

千葉県（2.6%）などとなっています。
 一方、人口減少数を見ると、北海道が 12 万 1 千人と最も多く、次いで青森県（6 万 3 千人）、福島県（6 万 2 千人）、秋田県（6 万人）などとなっており、38 道府県で人口減少となっています。また、人口減少率をみると、秋田県が 5.2% と最も高く、次いで青森県（4.4%）、高知県（4.0%）などとなっています。（図 2）



65歳以上人口は13.9%増、総人口に占める割合は20.2%から23.0%に上昇。65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

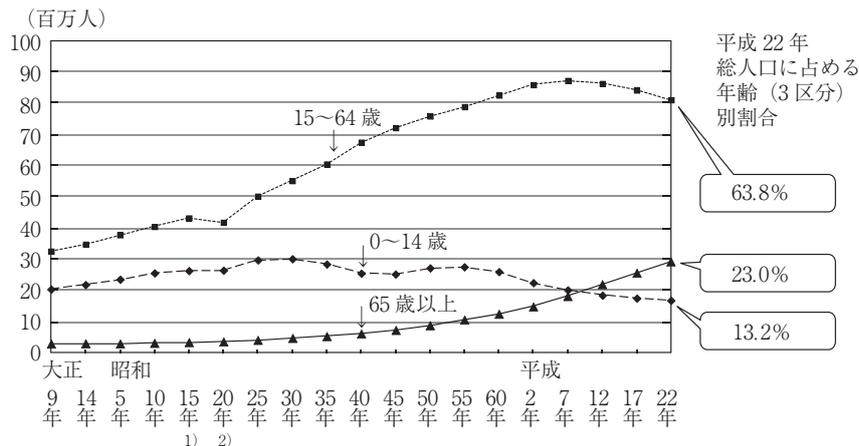
総人口(1億2805万7千人)を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1680万3千人(総人口の13.2%)、15～64歳人口は8103万2千人(同63.8%)、65歳以上人口は2924万6千人(同23.0%)となっています。

平成17年と比べると、15歳未満人口は71万8千人(4.1%)減、15～64歳人口は306万1千人(3.6%)減、65

歳以上人口は357万4千人(13.9%)増となっています。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口は13.8%から13.2%に低下、15～64歳人口は66.1%から63.8%に低下、65歳以上人口は20.2%から23.0%に上昇となっています。65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は調査開始以来最低となっています。(図3)

諸外国と比べると、我が国の65歳以上人口の割合はドイツ及びイタリア(共に20.4%)を上回り、世界で最も高い水準となっています。

図3 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年～平成22年)



(注) 昭和20年は人口調査結果による。

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。

2) 沖縄県を除く。

我が国の確定した世帯数は5195万504世帯(平成22年10月1日現在)、一般世帯数は5184万2千世帯と調査開始以来初めて5000万世帯を超えた

平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の確定した世帯数は5195万504世帯となり、調査開始以来初めて5000万世帯を超えました。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は5184万2千世帯となり、一般世帯数においても調査開始以来初めて5000万世帯を超えました。

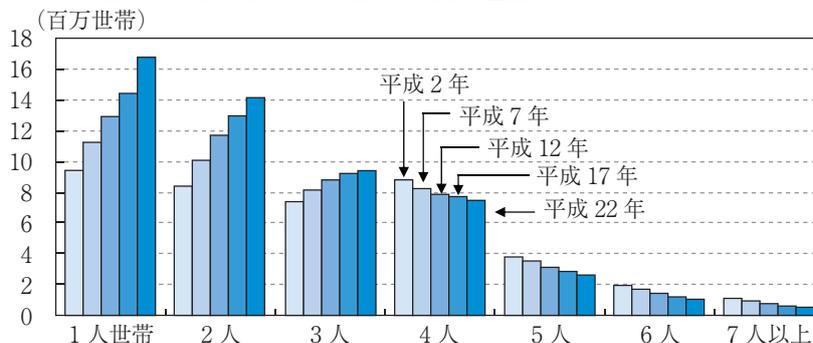
一般世帯数の推移を平成2年以降についてみると、一貫して増加しています。また、一般世帯の1世帯当たり

人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成17年から22年にかけて2.55人から2.42人に減少しています。

一般世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が1678万5千世帯(一般世帯の32.4%)と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。

平成17年～22年の増減をみると、世帯人員が少なくなるほど増加率が高くなっており、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しており、特に6人以上の世帯では10%以上減少しています。(図4)

図4 世帯人員別一般世帯数の推移—全国(平成2年～22年)



注1) 総数に不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがある。
注2) 割合は分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

詳しい結果は次の URL からダウンロードできます。<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

平成 23 年社会生活基本調査の広報活動

本年 10 月、平成 23 年社会生活基本調査を実施しました。今回は、国が実施した様々な広報活動の一部を写真で紹介します。



このほか、全国の郵便局や銀行、国立病院等でのポスターの掲出を行いました。また、関係団体の機関誌やメールマガジンによる調査実施の広報活動を行いました。

「日本統計年鑑」は刊行通算120回を迎えました。

皆さん、「日本統計年鑑」を御存じですか？

「日本統計年鑑」は、我が国の国土・経済・社会・文化など広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録したもので、国勢を総覧する総合統計書として、国の内外を問わず各方面において利用されています。

「日本統計年鑑」は、昭和24年に第1回を刊行し、本年11月に刊行した平成24年版は第61回となりますが、前身である「統計年鑑」(明治15年創刊)から通算すると120回目に当たります。

「統計年鑑」の刊行の歴史は、明治14年に統計院が設置され、最初のそして総力を挙げての事業として、統計院各部課の協力を得て明治15年6月16日に第1回が刊行されたことに始まります。その内容は21分野、掲載表279表、本文678ページに及ぶもので、まさに統計年鑑の原点としてふさわしい出来栄えといえるものでした。

その後名称は、「統計年鑑」から「日本帝国統計年鑑」、「大日本帝国統計年鑑」へと変遷していきます。

そのような中、昭和15年に「国家総動員機密保持の為の発表禁止事項」が規定され、統計の秘密保持が厳重に言われるようになり、さらに、太平洋戦争勃発のため、第59回(昭和16年2月刊行)を最後に「大日本帝国統計

年鑑」は停止されることになりました。

戦後、各方面から総合的統計年鑑の復刊が強く要望され、新構想による「日本統計年鑑」編集に総理府統計局が当たることになりました。そして昭和24年10月、統計年鑑の刊行が停止された8年間の歴史的空白を満たすとともに、戦後の我が国の国勢の総合的鳥瞰図を提供することを目的として、「第一回日本統計年鑑」を刊行しました。それ以降、年次が重複したことがあるものの、ほぼ毎年刊行しています。

「日本統計年鑑」は、昭和58年、平成5年、15年に全面的な編集方針の再検討などを経て、一部統計表の改廃はあるものの、おおむね同一の編集方針により刊行しています。第61回は、27分野、掲載表743表、本文946ページとなっています。

今後も「日本統計年鑑」は、我が国の姿を正確に伝える基本資料として、また社会情勢を的確に把握し、時代の変化を正確に反映する統計書として、ますます工夫を重ね、内容の充実を図っていきたく考えていますので、利用者の方々の御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

平成24年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その8)

今月は、アメリカにお住まいの久保純子さんから「経済センサス - 活動調査」の成功が、未来を拓く力に。」というタイトルで寄稿していただきました。

既にポスター等で御存じだと思いますが、久保さんには福澤朗さんと御一緒に、平成24年経済センサス - 活動調査の広報キャラクターとして、ポスターを始め、テレビCMやラジオCM等の撮影に明るい笑顔で取り組んでいただきました。

久保さんから「アメリカから平成24年経済センサス - 活動調査の成功を祈っています。」というメッセージを頂きましたので、今回は久保さんも参加されているキャンペーンサイトの外国語のページの開設について紹介します。

キャンペーンサイトに外国語のページを開設しました。

平成24年経済センサス - 活動調査のキャンペーンサイトに英語、中国語、韓国語、ポルトガル語及びスペイン語のページを開設しました。

なお、日本語が分からない外国人の方のために調査票の対訳を掲載しました。

中国語

スペイン語

国が指定する積雪地域では調査票の配布が始まり、いよいよ平成24年経済センサス - 活動調査の山場を迎えました。僕たちのパネルの貸出しも行っていますので、積極的に御活用ください。



「平成24年経済センサス - 活動調査企業説明会」の開催について

平成24年経済センサス - 活動調査の正確かつ円滑な実施に向けて、支社等を有する企業等の経営企画、総務、経理、広報など調査票を御記入いただく部署の担当者の方々を対象に、「企業説明会」を開催しましたので、その概要を紹介いたします。

支社等を有する企業等の担当者の方々に経済センサス - 活動調査実施への一層の御理解を頂くとともに、調査票の記入の仕方を説明するため、平成23年10月13日の東京を皮切りに、全国7都市において「平成24年経済センサス - 活動調査企業説明会」を開催しました。説明会では経済センサス - 活動調査の概要や支社等を有する企業等には企業調査票と業種別に異なる本社及び傘下の事業所調査票があること、企業単位と傘下の事業所単位の売上高についてなど、実際に記入する際の留意点等の説明を行いました。

応募者多数のため、東京会場では新たに会場を追加して開催するなど、全国の参加企業数は927社、参加者数は約1,000人となりました。また、参加企業等は多業種にわたり、質疑も活発にされ、全会場とも盛況のうちに終了しました。

なお、企業説明会の前後に開催地の企業への協力依頼も併せて実施しました。



1 開催地及び開催日

開催地	開催日	回数
札幌	平成23年10月25日(火)	1回
仙台	平成23年11月22日(火)	1回
東京	平成23年10月13日(木)	3回
名古屋	平成23年10月27日(木)	2回
大阪	平成23年10月19日(水)	2回
広島	平成23年11月9日(水)	1回
福岡	平成23年11月16日(水)	1回

2 説明内容

- (1) 調査の概要
経済センサスとは、調査実施の背景、法的根拠、報告義務等
- (2) 調査票の構成
企業調査票と事業所調査票について、調査票の種類等
- (3) 調査票の記入方法
企業調査票、調査事項、事業別売上上の記入例、事業所調査票
- (4) 質疑応答

3 企業説明会の様子



受付の様子（東京JAビル）



会場の様子（東京JAビル）



受付の様子（経済産業省）



会場の様子（経済産業省）

都道府県における取組状況

都道府県でも国が実施する企業説明会とは別に、独自に説明会等を開催していますので、その概要を紹介します。

<都道府県が独自に開催した企業説明会>

愛知県では、11月24日に県内の企業を対象として企業説明会を開催しました。

企業説明会には、愛知県に本社がある民間企業等約100社、150名近くの方が出席され、経済センサス - 活動調査の概要や調査方法等についての説明を熱心に聞き入っていました。



受付の様子



会場の様子

<平成24年経済センサス - 活動調査推進会議>

山形県では、11月16日に「平成24年経済センサス - 活動調査推進会議」を開催しました。

会議には、経済関係、福祉・医療関係、メディア関係等29団体が出席し、企画振興部長の挨拶、経済産業省佐々木統括統計官の講話、意見交換の後、統計調査員の代表の方に委嘱辞令の交付を行いました。



推進会議の様子



委嘱辞令の交付

—平成24年経済センサス - 活動調査の成功を祈願して—

11月27日に平成24年経済センサス - 活動調査の成功祈願のため、高尾山に登ってきました。高尾山は、ミシュランが初の日本版旅行ガイドブックを発行した際に、山では富士山と共に三つ星の観光地として選んだ山です。国勢調査の成功祈願で登った富士山のつらさには到底及びませんが、ケーブルカーやリフトを使用しない登山は日頃の運動不足も影響してつらく、山頂に着いた時は涙が出るほどうれしく感じました。展望台からの眺望は都心の超高層ビルを中心として関東平野を見渡す絶景で、この見渡す限りの事業所・企業が全て調査の対象だと考えると、改めて身が引き締まる思いがしました。高尾山は、天狗信仰の霊山としても有名で、天狗は除災開運、災厄消除、招福万来などの利益を施す力を持っているのだそうです。高尾山薬王院（正式名称「高尾山薬王院有喜寺」）で御札を頂き、調査が無事に成功することを祈願して帰路につきました。

(広報担当 栗原)

第61回全国統計大会が開催されました

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の関連行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩発展と統計思想の普及啓発に資することを目的に開催しています。

61回目を迎える今大会は、総務省及び財団法人統計情報研究開発センターの主催により、平成23年11月16日(水)、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて開催し、全国から集まった統計関係者等、約720名が参加しました。



開会の様子

<開会>

開会に当たって、まず、主催者として、総務省の**主濱**了総務大臣政務官、財団法人統計情報研究開発センターの**小玉正**任会長から挨拶を頂いたのち、日本品質管理学会の**坂根正弘**会長から祝辞が述べられました。



主催者挨拶をする
主濱了総務大臣政務官

<各種表彰>

祝辞の後、統計に対し功績のあった方々などに対する表彰式が行われ、それぞれの受賞者に対して、会場からは大きなお祝いの拍手が贈られました。

○「統計調査功労者」各省大臣表彰

まず、各種統計調査に関し、顕著な功績のあった方々に対する各省大臣表彰が行われ、総務大臣表彰受賞者に対し、主濱了総務大臣政務官から表彰状が授与されたほか、厚生労働大臣表彰、農林水産大臣表彰、経済産業大臣表彰及び国土交通大臣表彰の代

表受賞者に対し、各省統計主管部長等からそれぞれ表彰状が授与されました。

○第59回統計グラフ全国コンクール表彰

各省大臣表彰に続き、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに資することを目的に実施されている統計グラフ全国コンクール入賞者に対する表彰が行われました。

まず、主濱了総務大臣政務官から、千葉県茂原市立茂原中学校の**金子紗弓**さんに総務大臣特別賞が授与されました。

続いて、茨城県八千代町立川西小学校の**片平みく**さん、**塚越里紗**さん、**塚田純怜**さん、**矢口莉子**さんに対し文部科学大臣奨励賞が、また、岐阜県大垣市立宇留生小学校の**櫻木晴香**さん、福島県の**岡崎孝雄**さん、茨城県筑西市立下館中学校の**大島直樹**さんに対し、財団法人統計情報研究開発センター会長表彰が、それぞれ行われました。

また、今年度から「日本統計学会会長賞」及び「日本品質管理学会賞」が新たに設けられ、日本統計学会会長賞には、香川県高松市立古高松南小学校の**西丸礼**さん、**平木優里**さんが、日本品質管理学会賞には東京都東京学芸大学附属国際中等教育学校の**奥井祐貴**さんが受賞し、それぞれ、日本統計学会の**竹村彰通**会長、日本品質管理学会の**坂根正弘**会長から表彰状が授与されました。



表彰状を授与される受賞者の方々

○大内賞

続いて、戦後の統計再建に尽力した、故・大内兵衛博士の業績を記念し、制定された大内賞の受賞者に対し、**樋口美雄**大内賞委員会委員長から、**桑原廣美氏**（東京都）、**芳賀春枝氏**（福島県）、**村上陽子氏**（広島県）、**一般財団法人日本不動産研究所**の各受賞者に対し、表彰状が授与されました。

○「政府統計の統一ロゴタイプ」総務大臣表彰

最後に、政府が行う統計調査であることを明示するため、去る10月18日「統計の日」に合わせ、決定・公表された「政府統計の統一ロゴタイプ」について、一般公募の中から選出されたデザインの作成者である**緒方勇人**さん（神奈川県）に対する総務大臣表彰が行われ、主賓了総務大臣政務官から表彰状が授与されました。



政府統計の統一ロゴタイプ

<受賞者謝辞>

各種表彰の後、受賞者代表として、大内賞受賞者の**芳賀春枝**さんから、謝辞が述べられ、会場からは万雷の拍手が送られました。

<第32回統計シンポジウム>

表彰式に引き続き、「東日本大震災・復興と公的統計－『小さな協力 大きな役目 統計はあなたが主役』を目指して－」をテーマとして、第32回統計シンポジウムが開催されました。

統計シンポジウムは基調講演とパネルディスカッションの2部構成で行われました。

◎基調講演

基調講演は、総務省統計研修所の**川崎茂**所長により、「東日本大震災と公的統計」をテーマに、大震災発生直後における統計行政の取組状況や大震災の経験を踏まえた、今後の統計の整備に関する課題や教訓について講演がありました。

◎パネルディスカッション

パネルディスカッションは、慶応義塾常任理事の**清水雅彦氏**を座長に、大和総研執行役員の**引頭麻実氏**、神戸大学大学院准教授の**宇南山卓氏**、情報セキュリティ大学院大学教授の**廣松毅氏**と基調講演を行った**川崎茂氏**により、震災・復興における統計の役割は何か、について議論が行われ、意見交換が行われました。

また、会場の参加者からも意見が出されるなど、活発な意見交換が行われました。



パネルディスカッションの様子①



パネルディスカッションの様子②

<統計グラフ全国コンクール入選作品の展示>

また、会場である国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール入口では、統計グラフ全国コンクール入選作品を展示し、出席者に御覧いただくとともに、多くの受賞者が御自身の作品の前で記念撮影をしていきました。



コンクール入選作品を参観する受賞者の方々

国連アジア太平洋統計研修所 第2回「ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備」コースの実地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の補助機関で、千葉県千葉市幕張にあります。同研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することだけでなく、各国の統計に関する研修能力を向上させることも目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万2400人を養成してきました。

今年度、日本国内で実施する主なコースには、「ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備」コース、「官庁統計における情報管理手法及び関連する情報通信技術の適用」コース、「官庁統計の解析、解釈及び利用」コース、地域別研修「中央アジア地域SNA等経済統計体系」コースがあります。

第2回「ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備」コースの実地研修の実施

このコースは、アジア太平洋地域等の開発途上国の政府統計職員に対して、統計調査の設計・分析手法、経済・社会分野の統計概論等の研修を通じて、政府統計職員の統計能力の向上及びミレニアム開発目標等の達成状況の測定に必要な各国統計の整備や充実を図ることを目的としています。

本研修コースの一環として、島根県、山口県の協力を得て、平成23年10月26日(水)～28日(金)にかけて、地方公共団体における統計業務や家計調査業務、企業等における統計の利用状況等を視察しました。

◆島根県 研修日程◆

- 10/26 島根県顧問表敬。県勢概要、統計調査課業務概要、家計調査概要説明。統計調査課視察。
- 10/27 家計調査世帯訪問。事業所訪問。意見交換会。
- 10/28 質疑応答等。



家計調査世帯訪問の様子

◆山口県 研修日程◆

- 10/26 山口県総合政策部次長表敬。統計分析課視察。
- 10/27 県勢概要、統計分析課業務概要、家計調査概要説明。家計調査世帯訪問。意見交換会。
- 10/28 事業所訪問等。



家計調査区見学の様子

秋の園遊会に出席して～新たな決意～

国連アジア太平洋統計研修所所長 **ダバスーレン・チュルテムジャム**

平成23年10月13日、東京・赤坂御苑で秋の園遊会が開催され、夫とともにお招きを受け、園遊会に出席しました。園遊会には各界から約2,000名が出席し、サッカー女子日本代表「なでしこジャパン」の佐々木監督や澤選手、また浅香山親方(魁皇元大関)も出席されました。

当日は天候にも恵まれ、赤坂御苑は秋色に美しく彩られ、天皇皇后両陛下主催の会にふさわしい、優雅で気品あふれる園遊会でした。園遊会に出席し、両陛下を始め皇族の方々にお目にかかることができましたことは、私にとって言葉では言い表すことができないほど唯一無二の素晴らしい経験でした。

御苑内の散策を楽しませていただきながら、私が園遊会への御招待にあずかり、このような素晴らしい経験ができましたのも、過去40年以上の長きにわたり私たち国連アジア太平洋統計研修所が、世界の統計開発に向けた努力を積み重ねてきたからこそであり、これからも世界

の統計能力の向上に微力を尽くしてまいりたいと、決意を新たにしました次第です。

最後に、このような機会を頂き、日本国政府の関係者の皆様に心から感謝いたします。



向かって左から、筆者夫、筆者、浅香山親方(魁皇元大関) 御夫妻

都道府県発とうけい通信③7

平成22年国勢調査の結果と奈良県の南部振興

奈良県総務部知事公室統計課

1 国勢調査の結果

平成23年10月26日に、平成22年国勢調査人口等基本集計結果が公表されました。

公表結果によると、奈良県の人口は、1,400,728人で、平成17年の前回調査と比較すると、20,582人（1.4%）の減少となりました。

本県の人口を国勢調査の年次ごとにみると、平成12年の1,442,795人を最高として減少に転じています。

2 本県南部における課題

本県南部は、世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」があり、山岳信仰ゆかりの名所旧跡が数多くあります。また、鎌倉時代、南北朝時代の歴史上の舞台となった地域でもあり、県内有数の文化財の宝庫となっています。

今回の調査結果で、本県南部の実情が明らかになりました。

まず、人口減少率が高い市町村の上位20位に本県の南部の村が4村含まれており、全国のトップは、野迫川村で、29.5%の減少です。

次に、県南部の吉野郡にある8村では、65歳以上の人口の構成比が43.9%であり、年齢5歳階級人口では、75～79歳がピークとなっています。また、単身の高齢者世帯は、2割を超えています。

3 観光による交流人口の増加への期待

人口が減少し、高齢化が進むなか、観光による交流人口の増加は、本県にとって重要な課題です。観光は、地域経済を活性化するとともに、地域を元気にします。

県南部では宿泊業も大きな産業です。平成21年経済センサス-基礎調査では、吉野郡11町村の宿泊業の従業者数は、1,042人となっています。

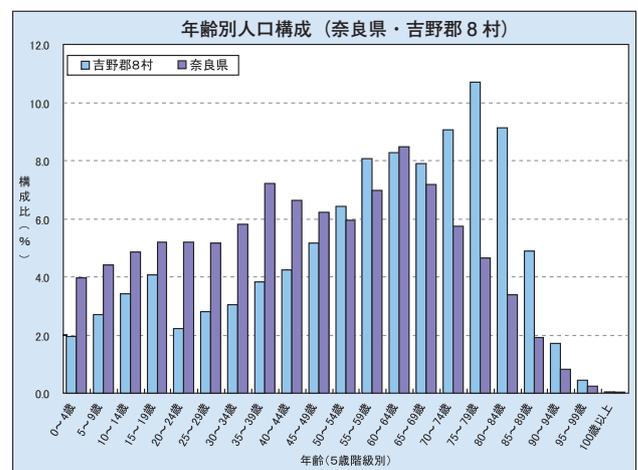
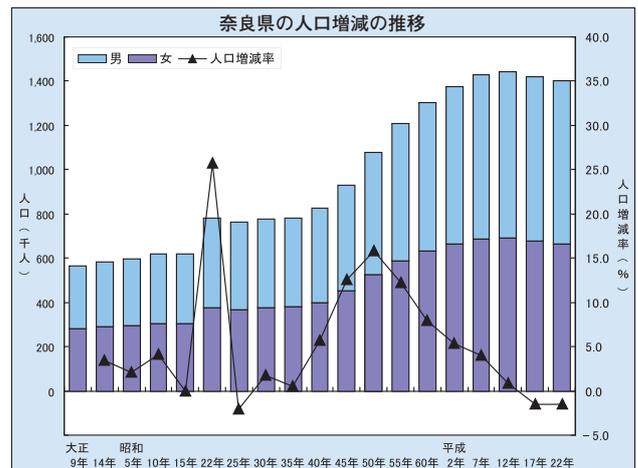
9月に上陸した台風12号は、長時間にわたり記録的な豪雨を降らせ、紀伊半島に多大な被害をもたらし、本県でも、南部を中心に大きな被害がありました。

本県では、特に、台風の影響により一時的に減少した県南部の観光客の早期回復のために、観光振興を進めています。例えば、「プレミアム宿泊旅行券」もその一つです。これは、今年度、県南部の宿泊施設で利用できる額面1万円の宿泊旅行券を、8千円で販売するというものです。

今後も、順次公表される産業等基本集計や職業等基本集計などの結果をいかし、県の課題を分析し、実効性のある施策に役立てていきたいと考えています。



くまのさんけいみち こへち
【世界遺産：熊野参詣道（小辺路）】（十津川村）



吉野郡8村：黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・
下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

最近の数字

	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H23. 6	127797	(6002)	(4.6)	529,985	92.6	22.4	265,807	561,723	99.7	99.4
	7	P12792	(5973)	(4.7)	421,160	93.0	P 22.7	280,046	469,906	99.7	99.4
	8	P12792	(5967)	(4.3)	300,727	93.6	P 22.7	282,008	381,716	99.9	99.5
	9	P12763	6276	4.1	297,953	90.5	P 23.3	270,010	347,444	99.9	99.6
	10	P12772	6264	4.5	P 301,213	P 92.7	...	285,605	402,887	100.0	99.9
前年同月比	H23. 6	-	0.1	*(0.1)	-0.2	* 3.8	-3.9	-3.5	-5.9	-0.4	-0.6
	7	-	(-0.3)	* (0.1)	1.4	* 0.4	P -4.6	-2.1	1.1	0.2	0.1
	8	-	(-0.5)	* (-0.4)	-0.2	* 0.6	P -2.8	-4.1	-1.9	0.2	-0.2
	9	-	-0.5	-	0.3	* -3.3	P -4.3	-1.9	-1.4	0.0	-0.3
	10	-	-0.3	* 0.4	P 0.9	* P 2.4	-	-0.4	-3.8	-0.2	-0.5

注) P: 速報値 * : 対前月
 就業者数及び完全失業率の()内の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年12月~2012年1月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
12月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(12月通信研修)開講(～21日)	20日	人口推計(平成23年8月1日現在確定値及び平成24年1月1日現在概算値)公表
2日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年11月分)公表	中旬	第53回統計委員会 平成22年国勢調査 小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)22県分公表
6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年10月分速報)公表	23日	総合統計データ月報(1月更新分) 統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(～27日)
13日	家計調査(家計消費指数:平成23年10月分)公表 家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年10月分確報)公表	26日	「PSI月報(1月)」刊行
14日	平成23年科学技術研究調査結果公表	27日	小売物価統計調査平成23年12月分(東京都区部:平成24年1月分)公表
16日	総合統計データ月報(12月更新分) 第52回統計委員会	下旬	消費者物価指数(全国:平成23年12月分及び平成23年平均、東京都区部:平成24年1月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(平成23年7月1日現在確定値及び平成23年12月1日現在概算値)公表 平成21年経済センサス・基礎調査 親会社と子会社の名寄せによる集計結果公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年12月分及び平成23年基本集計結果)公表 サービス産業動向調査(平成23年11月分速報及び平成23年8月分確報)公表
21日	「PSI月報(12月)」刊行	31日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講(～2月3日) 労働力調査(基本集計)平成23年12月分(速報)、平成23年10～12月期平均及び平成23年平均(速報)公表
22日	平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計結果公表	下旬	家計調査(二人以上の世帯:平成23年12月分速報)公表 家計調査(貯蓄・負債編:平成23年7～9月期平均)公表 平成22年国勢調査 小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)22都道府県分公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年11月分)公表	1月中旬	人口推計 国勢調査結果による補間補正人口-平成17年及び22年国勢調査の結果による補間補正-公表 平成22年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計結果公表
27日	サービス産業動向調査(平成23年10月分速報及び平成23年7月分確報)公表		
28日	労働力調査(基本集計)平成23年11月分(速報)公表 消費者物価指数(全国:平成23年11月分、東京都区部:平成23年12月分(中旬速報値)及び平成23年平均(速報値))公表 家計調査(二人以上の世帯:平成23年11月分速報)公表 小売物価統計調査平成23年11月分(東京都区部:平成23年12月分)公表		
31日	統計トピックス「『辰(たつ)年生まれ』と『新成人』の人口」公表		
下旬	平成22年国勢調査 小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)3県分公表 平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(都道府県別結果)3県分公表		
1月10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年11月分速報)公表		
11日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年12月分)公表 統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(1月通信研修)開講(～31日)		
17日	家計調査(家計消費指数:平成23年11月分)公表 家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年11月分確報)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ http://www.stat.go.jp/
 御意見・御感想をお待ちしております。